

2月定例会 県政報告

2月定例県議会が2月16日から3月19日まで32日間の会期で開催され、3月18日に神山悦子県議が総括質問、最終日には、大橋沙織県議が討論を行いました。

今県議会の最中2月28日に、アメリカとイスラエルは国連憲章と国際法違反のイラン先制攻撃を開始、しかし高市政権は全く批判しません。また、予算の十分な国会審議もせず、問題だらけの予算案の採決を強行、強権姿勢があらわになっています。

**日本共産党
福島県議団**

2026年3月発行

県庁控室 福島県福島市杉妻町2-16
電話 024-521-7618
F A X 024-523-3256
メール jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp



(↑写真上)憲法共同センター主催、アメリカ・イスラエルのイラン攻撃の中止を求める宣伝行動。県議団もそろって参加=3/9、福島市
(→写真右上)アメリカによるベネズエラ攻撃に抗議する宣伝行動=1/9、福島駅前
(→写真右)いわき七者共闘で「原発再稼働 NO」のスタンディング。200人が参加=3/8、いわき市



イラン攻撃直ちに中止を!

「国連憲章」に基づく世界秩序こそ



総括質問する神山県議
3月18日

神山県議は、知事の憲法認識、県民の暮らしと福祉型県政、15年が経過した東京電力福島原発事故対応、復興のあり方の検証、大滝山風力発電計画中止、教育の充実と保護者負担軽減、食糧法改定などを質しました。



知事に平和憲法の基本認識問う

今年は、戦後81年。高市政権は憲法9条に自衛隊を明記し、再び「戦争する国家づくり」をすすめようとしている中で、知事に2014年12月議会で答弁した「現行憲法の認識」を改めて質しました。

知事は、日本国憲法に掲げられた「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義」という、3つの基本原則が、平和を希求する国家として国際社会から信任を得たこと、さらには、「国民のたゆまぬ努力によって、我が国における今日の平和と繁栄が築かれてきたものと認識しています」と答弁しました。

柏崎刈羽

3.11福島原発事故から15年

東京電力は原発再稼働やめよ

福島原発の廃炉作業はトラブルが頻発しています。浜岡原発の基準地震動データ改ざんに係わった業者と東電の柏崎刈羽原発等の原発でもデータ作成が同一業者であることが明らかになりました。しかし規制委員会は再審査を行わないまま再稼働を認めました。日本の原発は廃炉にするしかありません。



ふくしま復興共同センターが東京電力に対し原発再稼働をやめるよう求める申し入れ
=1/15、福島県庁

給食

ようやく国・県が実施へ 小学校の給食費実質無償化が実現! すべての中学校でも無償化すべき

小学校の給食費が4月から実質無償化されます。長年の県民運動と議会論戦の成果です。国は中学校は今後検討として実施を明言しています

すでに県内の7割43の市町村は独自に中学校も含めた無償化に踏み出しており、県内どこに住んでいても給食費無償となるよう、中学校は当面県が実施するよう求めました。

党県議団「先制攻撃に抗議を」と決議を提案

トランプ政権がイスラエルとともに、イランに対する先制攻撃を行いました。明らかな国連憲章と国際法違反ですが、高市政権はアメリカの暴挙をひと言も批判することができません。神山県議は国に対し即時戦争中止と交渉による解決をと述べました。

2023年のロシアのウクライナ侵略の際には、県議会は直ちに抗議決議をあげており、党県議団は、他党派に「先制攻撃に抗議する決議(案)」を提案しましたが、応じませんでした。

軍事費確保に初めて「防衛特別所得税」を導入

高市政権は、軍事費確保のため、来年1月から「防衛特別所得税」を所得税額に1%上乗せして徴収する計画です。復興特別所得税は2.1%を1%分減らして期間を10年延長、その1%分を初めて防衛所得税として新たに課税するものです。戦争準備のための大軍拡・増税は中止すべきです。

軍事費年間一人当たり9万円が28万円に!?

高市首相は、大軍拡、非核三原則の見直し、スパイ防止法、殺傷兵器を含む武器輸出の全面解禁、長距離ミサイル配備などアメリカ言いなりに「戦争国家づくり」を進めています。

軍事費は現在GDP比2%11兆円(1人当たり年9万円)ですが、トランプ大統領の要求はGDP比3.5%、さらに5%です。5%は34兆円となり、国民1人当たり年間28万円、4人家族で約110万円にもなります。

防衛装備品の輸出ルール緩和による
殺傷能力のある武器輸出 (%)

3/10 NHK世論調査



ご要望や困りごと、相談ごとはお気軽にお寄せください。

TEL 024-521-7618

FAX 024-523-3256

また、SNSも日々更新しています。

ぜひご覧ください。



神山悦子県議
(郡山市)



Facebook



宮川えみ子県議
(いわき市)



ブログ



Facebook



宮本しづえ県議
(福島市)



ブログ



LINE公式



大橋沙織県議
(伊達市・郡)



ブログ



LINE公式

教員不足 中学校は全国平均の3倍！

目標もって解消を



福島県は毎年100~200人の教員が不足し、新学期早々から担任がいらない、産休・育休・病休の代替を手当できない、さらに全国に誇れる本県独自の30人・30人程度学級の少人数学級さえ維持できなくなっています。文科省の調査(2025年度)によると教員不足の状況は深刻で、特に福島県の場合、始業日時時点で不足が生じた学校の割合が最も高かったのは中学校の27.5%で全国平均の3倍です。

茨城県は、定数の正規教員の不足分を臨時教員で対応していましたが、新年度から段階的に解消するとしています。目標を持ち予算も確保して、講師経験がある教員を正規教員として採用するよう求めました。

	小学校	中学校	合計
2021年	52	22	74
2022年	102.5	42.5	145
2023年	149	77	226
2024年	136	51	187
2025年	141	80	221

国は教育予算増やし教員の処遇改善を

自民党政治の下で、教育費は軍事費の半分しかありません。OECD 加盟国中ワースト2位のGDPに占める公教育費の割合を大幅に引き上げ、本県でも不足している正規教員の増員と処遇改善、教育費の保護者負担の軽減を図るべきです。

環境破壊 メガ発電に規制を



神山県議は、郡山市熱海町と猪苗代町にまたがる大滝山の稜線に計画されているメガ発電について、住民の反対もあり環境を守るため建設中止を求めました。また、福島市が先達山のメガソーラー問題で法制度改正への提言・要望書を国に提出したことを踏まえ、再エネのメガ発電を規制する県条例を制定するよう求めました。

原発優先・再エネ廃棄はやめよ！

電力は需要と供給のバランスをとる必要があるとして、一昨年20億kW/h、50万世帯分(県内の3分の2)に相当する再エネ電力が捨てられました。原発再稼働が再エネ推進を妨げています。AI やデータセンターの電力需要が増えるといわれますが、再エネ推進と省エネで電気はまかなえます。

農業 食料自給率向上させ、食料の安定供給に責任もつ農政に



店頭のコメ価格が下らず、消費者の米離れが心配されています。国はコメの増産ではなく「需要に応じた供給」を食糧法に明記し、安定供給の責任を放棄しようとしています。昨年の主食用米はかなり増産でしたが、飼料用米、備蓄米が主食に変わっただけです。弱体化するコメの生産基盤回復のための農家の価格保障・所得補償制度の整備、消費者も手頃な価格で買えるよう国は安定供給に責任を負うべきです。

年	2023年	2024年	2025年
新規就農者数	367人	322人	391人



県農林連の県交渉に同席する神山・宮本両県議 = 8/27、福島県庁



年	専業農家数	うちコメ農家数	コメ収穫量	うち主食用米の量
2015	65,047 戸	43,926 戸	36.5万トン	34.3万トン
2020	51,599 戸	34,114 戸	36.7万トン	33.3万トン
2025	37,260 戸	集計中	38.7万トン	38.1万トン



県就農支援センター訪問 = 11/14



党地方議員団がクマ被害への対策を求め県に緊急申し入れ = 11/7、福島県庁

帰れないのに…避難者住宅提供打ち切り

県は未だに避難指示が解除されない大熊・双葉両町の帰還困難区域の避難者 517 世帯の住宅無償提供を 3 月末で打ち切ります。県の判断で延長可能なのに、避難解除もされない人から住宅を取り上げることは、余りに冷たい仕打ちです。次の居住先を決められない避難者は 1 割に上ります。県は6年前にすでに浪江町、富岡町の帰還困難区域2,274世帯の無償提供を打ち切っており、公平性を保つとしていますが、そもそも 6 年前の打ち切り自体は正しくないことでした。



浪江町住民のみなさんから要望をうける県議団 = 6/4、福島県庁

避難者の約 3 割に PTSDがあるとの専門家の指摘もあり、避難者ひとり一人に寄り添うきめ細かな支援こそ求められています。支援の打ち切りありきの県の姿勢は改めるべきです。



福島大学筒井教授から避難者の実態をうかがう = 6/3、福島大学

大震災・原発事故から15年 「終わったことにしないで」が県民の願い

原発事故から 15 年が経過、事故原発は未だに緊急事態宣言が継続しています。気が遠くなるような廃炉作業、ALPS処理水問題、全国に避難を続ける避難者や被災者の支援、県民のくらしと生業の再建など課題は山積です。国や東電の事故も被害も終わったかのような原発帰りは許されません。

避難者数は実態に即した把握を

故郷に戻れない避難者は避難元自治体発表だけでも 4万2千人に上ります。国は、避難の実態を小さく見せようと、復興住宅に住む人や自宅を建設・購入した人は避難者数から除外しています。故郷に戻れない人は全て避難者とする避難元市町村とは乖離したままです。

国・県と市町村の集約には約2万人もの差が！

	国・県発表	避難地域 12市町村発表
合計	23,410人	42,000人※

※東京新聞3/11付より

2051年の廃炉完了、県民の6割が「無理」と回答

廃炉作業は、日々増え続ける汚染水対策、ALPS処理水海洋放出、デブリ取り出しと困難を極めています。880トンある燃料デブリのうち試験的に取り出したのはわずか0.9グラムに過ぎません。県民アンケートでも 2051 年の廃炉完了は 6 割が「無理」と回答していますが、東電はこの「廃炉中長期ロードマップ」を変えようとしません。国が事故も被害も終わったかのように再稼働に舵を切り、原発ゼロを求める県民の願いに背を向け続けることは許されません。



廃炉のための対話集会 = 9/17、福島市



有害鳥獣 対策費の増額を

クマだけでなくイノシシ、シカにも十分な予算確保を

12月も例年の10倍のクマ出没が確認され、異常事態が続いています。国はクマ対策パッケージで地方からの要請に対応しますが、イノシシやシカ対策予算は通常規模のため、市町村の要望に対応できていません。有害鳥獣対策交付金の総額を増やすべきです。



県就農支援センター訪問 = 11/14



党地方議員団がクマ被害への対策を求め県に緊急申し入れ = 11/7、福島県庁



原発問題を考えるシンポジウムに県内外から450人が参加 = 5/18、二本松市



処理水海洋放出開始から2年。ふくしま復興共同センターの抗議宣伝 = 8/22、福島駅前



関西電力の原発新設方針に抗議するよう県に申し入れるふくしま復興共同センター = 7/25、福島県庁



生業訴訟第二陣のデモ行進 = 4/22、福島市

ジェンダー平等 後進県から脱却を パートナーシップ制度 県と6市町で実施

伊達市、南相馬市、福島市、本宮市に加えて、新たに富岡町と喜多方市でもパートナーシップ制度が始まりました。一方、福島県のジェンダーギャップ指数は、経済を除き行政・政治・教育の各分野で順位を下げ、特に教育分野は全国ワースト1位と深刻です。ジェンダー平等後進県からの早期脱却が必要です。

福島県のジェンダーギャップ指数		「地域からジェンダー平等研究会」公表	
行政	政治	経済	教育
24位 (前年比3位ダウン) 県庁の大卒程度の採用男女比が後退	44位 (前年比5位ダウン) 地方議会での女性議員の少なさが影響	15位 (前年比9位アップ) フルタイムの男女賃金格差が改善	47位 (全国ワースト1位) 大学進学率の男女差、小中高校長の男女比低迷

3/8付福島民報より

復興の在り方 を検証し

県民生活と生業再建を支援する復興へ

福島の復興について、国と県は、イノベ構想をテコに「惨事便乗型」で大型公共事業や外からの企業誘致に多額の補助金を付けてきました。この間、補助金を受けながら倒産した企業は 4 件、無駄になった補助金は 106 億円に上り、撤退した企業も 4 件あります。多額の復興予算が県民の復興に本当に役立ってきたのか、改めて検証すべきです。

新年度から 5 か年の第 3 期復興・創生期間では、今の 5 か年よりも 5 千億円多い 1.6 兆円の事業費を見込んでいますが、使途は不明です。国主導で建設された復興関連研究拠点施設の運営費は今後も国の負担を継続するよう求めました。

他県よりも早く進む人口減少、若者の県外流出に対応するため、復興予算は県民生活と生業再建にこそ優先して充てるべきです。



ふくしま復興共同センターが福島復興局から聞き取り = 10/17、福島市

イノベ関連予算 累計6,200億円超！

ふくしまイノベーション・コスト構想関連事業費		
当初予算含む累計	うちインフラ整備費	割合
6,200 億円	3,438 億円	55.45 %

2026年度の復興関連施設の運営費

主な施設	運営費(維持管理費含む)		
	総額	うち国負担	うち県負担
環境創造センター	8.6億円	7.2億円	1.4億円
医療機器開発支援センター	5.7億円	2.2億円※	3.5億円
伝承館	3.8億円	1.9億円	1.9億円
復興祈念公園	2.8億円	—	2.8億円

※2027年度で終わり

国保 子ども子育て支援金 社保の2倍？加入世帯の保険料重く

4月から新たに徴収される「子ども子育て支援金」は、児童手当の拡充や育児休業給付の引上げなどに充てるとしています。子育て世帯への支援は重要ですが、その財源は住民負担にすべきではなく、国が負担すべきです。大企業や富裕層に応分の負担を求める税制の改革や、大軍拡を中止することなどによって、子育て支援の財源も確保できます。

同じ年収でも国保加入世帯は2倍以上も

年収	夫婦と子1人の3人世帯 (給与所得1人のみ)		単身世帯(給与所得)	
	社保	国保	社保	国保
200万円	350 円	700 円	350 円	550 円
400万円	650 円	1600 円	650 円	1400 円
600万円	1000 円	2450 円	1000 円	2250 円
800万円	1350 円	3250 円	1350 円	3050 円
1000万円	1650 円	〃 円	1650 円	〃 円

補聴器購入補助 県内20自治体で実施

補聴器購入支援事業は、認知症予防効果が大いだとされる有効な事業であり、県にも購入支援を求めました。新年度からいわき市・郡山市・平田村でも実施予定で、県内市町村の36%、20自治体が助成を行うことになりました。

補聴器購入補助自治体 (3/19時点)

南相馬市、二本松市、白河市、いわき市、郡山市、会津若松市、本宮市、金山町、鏡石町、川俣町、矢吹町、浅川町、国見町、棚倉町、西郷村、大玉村、天栄村、泉崎村、中島村、平田村

県民の切実な要求が実現へ



長年の住民の要求運動と国、地方での日本共産党の議会論戦が実り、要求が実現しました。国が実施を表明しても都道府県に負担となる事業もあり、全額国負担が求められます。

小学校給食 実質無償化

国・県による小学校の定額補助が開始へ

国は新年度から小学校給食費の月5,200円定額補助を行うことになりました。ただし、国の補助金は今年度の県平均給食費5,577円を下回っており、差額が生じること、都道府県に半額負担を強いることは大問題です。国は全額補助し無償化すべきです。



県母親連絡会が学校給食費無償化等を求め県交渉=1/29、福島県庁

若者支援

奨学金の返還補助

返還支援の対象者と予算が拡充

県内に就職し、一定年数勤務した若者に、奨学金の返還を県が支援します。今年度から対象者が公務員を除くすべての業種に拡大され、高校への周知も開始しました。その結果、応募が見込みを上回ったため補正を組んで募集枠を拡大しました。

今議会では、教員向けの奨学金返還補助制度の創設を求めました。

福島県奨学金返還支援事業の実績

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
募集定員	65	63	60	60	60	82	80
実績	34	30	27	34	24	82	

各種修学資金制度が拡充

- ◎双葉地方の中核病院の看護師確保に向け、月13万円貸与。勤務期間が貸与期間の倍になれば返済免除となります。
- ◎新年度から、言語聴覚士を目指す学生に月5万円貸与され、従来の医療技術者枠に加わりますが、定員はそのままです。毎年、定員を上回る応募があり、定員の拡大を求めました。
- ◎農業分野の獣医師確保のため、月10万円貸与。卒業後、県職員として一定年数働けば返還免除。

◆討論◆ 県民の暮らし最優先の予算へ転換を



大橋沙織県議
3月19日

軍事優先に国民生活をないがしろにする国政のもとで、県民生活を守る施策が必要です。

新年度予算について、県復興ビジョンの「原子力に依存しない社会づくり」、「日本一子育てしやすい県」、「全国に誇れる健康長寿の県」との理念に立ち返るべきと述べました。その上で、①暮らし・経済と医療福祉、②原発事故・復興・避難者支援、③農業・教育、④気候危機対策、⑤ジェンダー平等などで県の取り組みが不十分と指摘、県民の暮らしと尊厳に直結するため、本予算には賛成できないと主張しました。

議案・意見書

提出党派 共産 県民 自民 公明 維・無

議案・意見書	共産	県民	自民	公明	維・無		
2026年度福島県一般会計予算	-	×	○	○	○	○	可決
国保の新たな負担増となる条例の改正	-	×	○	○	○	○	"
訴えの提起（県営住宅の明渡し等を求める提訴）	-	×	○	○	○	○	"
消費税5%への減税、インボイス制度廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決

中小企業への賃上げ直接支援は申請全て対象とし 新年度も継続を

最低賃金が1月から1,033円に引き上がりましたが、対応に苦慮する中小事業者も少なくありません。1人3万円の県の賃上げ支援は、全国も注目、県民からも大変歓迎されています。2月下旬から開始された申請は、すでに予定の5割に上り、期待が大きいことから、予算を超えても全て対象とすること、新年度も継続し、中小企業を支援するよう求めました。

一方新年度は、国の生産性向上目的の設備投資の支援に、県が上乘せ補助し賃上げを支援しますが、対象は8万件の事業者のうちのわずか数百件に過ぎません。

県内企業倒産件数

年	件数
2005	140
2008	※201
2010	119
2014	31
2020	74
2024	122
2025	105

※リーマンショック

高校体育館・特別教室 エアコン設置へ

異常気象の下で、県は新年度から高校体育館・特別教室のエアコン設置に踏み出します。新年度は下表のような計画です。

全県で79校の第一体育館にエアコン設置する経費は39億円と見込んでいますが、7年かける計画です。教育環境改善、災害級猛暑への対応として一気に整備すること、電気代を含む維持管理費の増額を求めました。

2026年度 体育館へのエアコン設置 対象校(13校/設計のみ)

福島、橘、安積、安積黎明、郡山、須賀川桐陽、白河、修明、会津、会津西陵、南会津、磐城、勿来

2026年度 特別教室へのエアコン設置 対象校(工事5校/設計9校)

【工事】
福島商業、郡山商業、光南、石川、猪苗代
【設計】
福島明成、二本松実業、郡山北工業、須賀川創英館、会津工業、小名浜海星(水産校舎)、勿来工業、相馬総合、小高産業技術

子育て中の住宅取得に 県が30万円支援



「ふくしま子育て住宅支援事業」が始まります。子育て中の方が住宅購入する時に、県独自に30万円の支援、条件は18歳までの子どもがいる家庭です。県内不動産業者を通じての住宅購入が対象で、中古住宅購入も該当します。

問い合わせ:024-521-7529(県建築指導課)

所得制限なしの 高校授業料無償化が実現

高校の授業料無償化は、年収910万円以下(私立高校は620万円以下)の世帯が対象でしたが、新年度から家庭の収入に関わらず、全国どこでも県立・私立高校、高専、専修学校高等科など授業料が無償になります(財源は国3/4、県1/4)。長年の「ゆきとどいた教育署名運動」などの国民運動がついに国を動かしました。

省エネ家電購入 応援キャンペーン

対象家電は冷蔵庫、エアコン、LED、エコキュート等です。購入店舗や家電の種類に応じてポイントが付与されます。

コールセンター:024-573-4404

医療

高額療養費 自己負担限度額引き上げ

OTC類似薬 上乘せ負担

社会保険料軽減 わずかペットボトル1本分

高市政権は現役世代の社会保険料負担軽減を口実に、高額療養費自己負担限度額引き上げ、OTC類似薬の25%上乘せで、患者に耐え難い負担増を押し付けようとしています。しかし、現役世代が軽減される保険料はわずか年2,200円、月額183円でペットボトル1本分に過ぎません。保険料軽減はまやかしてあり、患者への負担増はやめるべきです。